

高齢者・生活保護受給者宅の ネズミ・害虫に関するアンケートの結果

(公社) 東京都ベストコントロール協会 害虫相談委員 大山 克幸

1. 目的

当協会に寄せられる害虫相談には、単身高齢者世帯、生活保護受給世帯、心身障害者世帯等いわゆる「生活弱者」の住宅において、ゴミ屋敷状態にあるなど、防除施工が困難な事例に遭遇することがある。特にネズミ・トコジラミ防除対策に関しては、自ら処理することが難しいことから、見積・駆除作業を依頼される。しかし、作業が複数回に渡ることで、室内整理、不要品撤去、畳・布団熱処理等の環境的防除が必要な場合も多く、負担額は大きくなる。さらに、こうした世帯では費用負担が困難なことが多く、解決の糸口が無いまま劣悪な環境での生活が余儀なくされる。

そこで、当協会加盟117社を対象に、東京都内のこのような生活弱者住宅におけるネズミ・害虫問題の実態と、防除対策の妨げとなる問題点を明らかにする目的で、アンケート調査を実施した。

2. 方法

- 1) 調査対象 (公社)東京都ベストコントロール協会 会員117社
- 2) 調査時期 平成30年6月
- 3) 調査内容 ここ数年間に高齢者・生活保護受給者宅のネズミ・害虫に関する問い合わせやその対応、処理について
- 4) アンケート回収方法 協会事務局にFAXによる回答を依頼した。

3. 設問主旨

下表の設問主旨のもと10項目についてアンケートを行った。

質問1.	害虫相談で高齢者世帯 生活保護世帯からの問い合わせはありましたか
設問趣旨	: 相談の有無等、実態調査
質問2.	ここ数年で何件の問い合わせがありましたか
設問趣旨	: 相談の件数、動向調査
質問3.	ケースワーカー、ヘルパー、福祉事務所等から高齢者・生保世帯の問い合わせはありましたか
設問趣旨	: 行政等、本人以外からの相談の有無を調査

高齢者・生活保護受給者宅の ネズミ・害虫に関するアンケートの結果

質問4.	前年度(平成29年度)で何件の対応がありましたか
設問趣旨	: 近年の相談の有無、動向を調査
質問5.	対象種は何でしたか(複数回答可)
設問趣旨	: 対象種調査
質問6.	どのように対応されましたか
設問趣旨	: 実際に行った作業の有無、また、対応の実態についての調査
質問7.	見積書はどこに提出しましたか
設問趣旨	: 提出先、相談元について調査
質問8.	支払元はどこからでしたか
設問趣旨	支払元の実態調査
質問9.	今後こうした事例にはどのように対応されますか
設問趣旨	協会加盟117社の意向について調査
質問10.	その他ご意見をお寄せください
設問趣旨	事例報告、また、更に詳しい動向、意見を求めた

4. アンケート結果

質問1. 害虫相談で高齢者世帯 生活保護世帯からの問い合わせはありましたか。

あった	ない	記憶していない	回答総数
38社(75%)	11社(22%)	3社(3%)	51社

調査総数117社に対する回答総数は44%で、回答総数のうち、問い合わせが「あった」は28社(75%)で、最も高い回答を得た。

質問2. この数年で何件の問い合わせがありましたか。

不明	10件未満	10件以上	30件未満	40件未満	50件未満
1社	7社	27社	1社	1社	1社

不明含む回答総件数310件のうち、10件以上の問い合わせがあった社数は27社、10件未満は7社であった。

質問3. ケースワーカー、ヘルパー、福祉事務所等から高齢者・生保世帯の問い合わせはありましたか。

あった	ない	記憶していない
32社(63%)	14社(37%)	5社(10%)

回答総件数51件のうち、32社(63%)で「問い合わせあり」の回答を得た。

質問4. 前年度(平成29年度)で何件の対応がありましたか。

不明	5件未満	10件未満	15件未満	30件未満	70件以上
1社	29社	4社	2社	1社	1社

不明含む総数199件のうち、対応件数の多い件数は、「5件未満の対応」が圧倒的に多い結果を得た。

質問5. 対象種は何でしたか(複数回答可)。

ネズミ	トコジラミ	その他	総数
34件(56%)	14件(23%)	13件(21%)	61

その他の種13件の内訳

対象種	件数
ハチ	4
ゴキブリ	3
疥癬	1
シロアリ	1
シバンムシ	1
残材撤去	1
鳥	1
小動物	1

防除対策の対象種としては、ネズミへの対応が34件(56%)で最も多く、次いでトコジラミ14件(23%)であった。

質問6. どのように対応されましたか。

電話対応のみ	調査見積もりの提出	実施した
5社(13%)	9社(24%)	24社(63%)

相談等に対応した38社のうち、24社(63%)が作業を実施していた。

高齢者・生活保護受給者宅の ネズミ・害虫に関するアンケートの結果

質問7. 見積書はどこに提出しましたか。

申し込み本人	親族	行政	不明
17	3	9	9

見積り提出先の行政組織の内訳

機関名	件数
区市町村	7 (42%)
福祉事務所	4 (23%)
ケアサービス会社	2 (12%)
生活支援センター	2 (12%)
法律事務所	1 (6%)
未記入	1 (6%)
見積書提出総数	17

提出先は、行政組織より本人宛が優先され、関連出先組織より区市町村窓口直接のケースが多かった

質問8. 支払元はどこからでしたか。

申し込み本人	親族	行政	不明
15	3	14	9

行政の内訳

機関名	件数
区市町村	5 (37%)
福祉事務所	2 (14%)
生活支援センター	1 (7%)
法律事務所・弁護士	3 (21%)
未記入	3 (21%)
計	14

支払元は、本人と行政にほぼ二分され、関連出先組織より区市町村窓口直接が多かった

質問9. 今後こうした事例にどのように対応されますか。

項目	会社数 (51社)
積極的に取り組む	23 (45%)
消極的である	9 (18%)
関わりたくない	0
無回答	19 (37%)

51社から得られた回答のうち、45%の会社から「積極的に取り組む」の回答を得た。

質問10. その他ご意見をおよせください。

意見のまとめ：支払元の明確性、役所・第3者機関との連携を求める意見が多くあった。他に、ゴミ屋敷の駆除の難易性、代金の回収ができなかった事例等、様々な意見が寄せられた。

意見の内訳(複数回答あり)

- ア)行政、第3者機関との連携が必要。(8社)
- イ)高齢化により相談の増加があると思う。(5社)
- ウ)支払元を明確にしてほしい。(3社)
- エ)ゴミ屋敷の場合、作業方針がたてにくい、調査出来ない。(3社)
- オ)ゴミ屋敷の駆除は難しい。(2社)
- カ)入院等の理由により代金の回収が出来なかった事例があった。(2社)
- キ)積極的に協力したい。(2社)

4. アンケート結果のまとめと考察

アンケートの結果から、東京都PCO協会加盟各社117社の32%が高齢者宅・生活保護受給世帯からの相談を受けており、20%の会社が実際に駆除作業を実施していることが明らかになった。種別ではトコジラミ・ネズミ防除など難しいものが主であった。また、行政からの依頼を全登録会社の12%が受けており、問い合わせ件数については平成29年度に著しい増加が見られた。さらに、独居・単身・高齢・疾病などのために身の回りの衛生管理が十分にできない、年金、生活保護受給によりネズミ・害虫対策への費用負担が難しいなどの理由で、ネズミ・トコジラミ等により劣悪な生活環境にさらされていることが推察された。

これら案件では、有害生物対策の対応、費用回収が難しく、通常のPCO業務に無い配慮が求められる。しかし、加盟各社の約20%が「積極的に取組む」姿勢を示していることも明らかになった。

87ページ「高齢者・生活保護受給者宅のネズミ害虫対策事例」で示したように、生活弱者世帯を対象としたネズミ・害虫対策に対する公的支援制度の運用は、自治体によってばらつきがあると思われ、さらに担当者の判断によるところも大きいと感じられた。

今後、行政・関係機関に当協会の取組みを知っていただき、こうした生活弱者世帯の生活環境改善に少しでもお役に立てることを願いたい。